

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 森下 哲		
会計区分	一般会計	施策名	4-2 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部)5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現 等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とする。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北地方の参加可能な市町村が、任意で参加表明する。社会実験に参加表明した自治体毎に、ステーション回収・ボックス回収・ピックアップ回収等から回収方法を選択する。自治体で回収した使用済製品は、1次集積所に保管され、ある程度量がたまと東北の中間処理業者に買い取られ、手解体・破碎され、最終的に東北の金属製錬業者により、貴金属・レアメタル等が徹底的に回収される。また、この事業により小型電気電子機器のリサイクルルートが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルも推進される。これにより、東北地方の静脈産業が活性化され、東北地方の雇用が創出され、また、東北の復興に欠かせない金属材料が供給される。これと同時に、当該リサイクルシステムの構築に必要な環境整備事業を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	203	203	
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とするものであり、定量的な成果目標の設定が困難である。			活動指標(アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み		
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠		
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			東北地方における静脈ビジネスの活性化、雇用の創出とともに、復興資材の供給がなされるものであり、被災地のニーズが高く、優先度が高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			本事業により小型電気電子機器のリサイクルシステムが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルもあわせて推進されることが期待されることから効果的である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			本事業により小型電気電子機器のリサイクルシステムが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルもあわせて推進されることが期待されることから効率性がある。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			国、自治体、事業者等の適切な役割分担のもと、連携して実施するものである。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された他の施策に抵触するものではない。また、自治体、事業者等関係者と連携し、計画的に実施していくものである。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			東北地方には本事業の受け皿となるリサイクル産業と製造業が集積しており、迅速な事業着手が可能である。また、業務発注時には競争入札方式を予定しており、透明性が確保されるものである。			

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。